普 通 徴 収 切 替 理 由 書 （ 兼 仕 切 紙 ）

市区町村名		指 定 番 号	
事 業 者 名			

符　号	普　通　徴　収　切　替　理　由	人　数
普A	総従業員数が2人以下 （下記「普B」～「普F」に該当する全ての（他市区町村分を含む）従業員数を差し引いた人数）	人
普B	他の事業所で特別徴収（例：乙欄適用者）	人
普C	給与が少なく税額が引けない（例：年間の給与支給額が119万円以下）	人
普D	給与の支払が不定期（例：給与の支払が毎月でない）	人
普E	事業専従者（個人事業主のみ対象）	人
普F	退職者又は退職予定者（５月末日まで）及び休職者	人
合　計		人

○　普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号（普A、普Bなど）を記載してください。摘要欄に記載がない場合、特別徴収対象者となることがあります。

○　この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者（退職者及び乙欄適用者を除く）となります。

【普通徴収切替理由書の記載提出要領】（作成例）

1　この普通徴収切替理由書は、当面、普通徴収を認める基準（普A～普F）を示すもので、普通徴収を希望する方の内訳を報告するためのものです。

2　当面、普通徴収を認める基準に該当し、かつ普通徴収を希望する方がいる場合は、該当する理由の右側「人数」欄に人数を記載し、給与支払報告書と併せて提出してください。普A～普Fの人数は提出先市区町村の居住者のみの人数を記載してください。

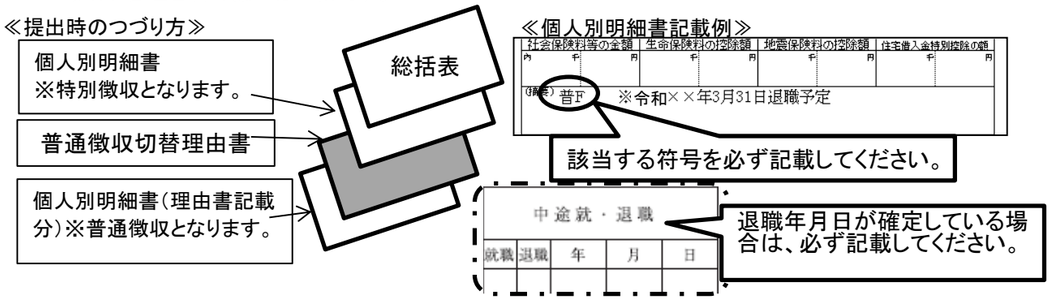
3　特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がある場合は、仕切紙として普通徴収の方の個人別明細書の上に挿入し、総括表や他の個人別明細書と合冊して提出してください。

4　普Aは、総従業員数（総受給者数）から普B～普Fに該当する人数（他の市区町村を含む普通徴収該当者数）を差し引いた人数が2人以下の場合に該当となり、人数の欄には提出先の市区町村の居住者のみの人数を記載してください。
例：総従業員数100人－（普B～普Fに該当する他の市区町村報告人数の合計93人＋普B～普Fに該当する提出先市区町村への報告人数の合計5人）＝2人　そのうち、提出先市区町村の居住者1人
この場合、普通徴収切替理由書の普Aへ記載する人数は1人となります。

5　普Bは、2か所以上から給与の支払いを受けているため、年末調整の対象とならなかった方で普通徴収を希望する方が対象となります。

6　eLTAX等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、該当する普通徴収切替理由の符号（普A～普F）を摘要欄に記載してください。（※ 普通徴収切替理由書の添付は不要です。）

≪提出時のつづり方≫



≪個人別明細書記載例≫